

政府税制調査会（首相の諮問機関）が今年秋、委員を入れ替えて新体制を発足させた。一橋大学学長の石弘光会長（66）ら税財政学者が目立つなか、異彩を放つのがベンチャー経営者や会計のプロといった新メンバー。税の専門家とはひと味違った視点で政府税調に新風を吹き込む。

神奈川県川崎市のベンチャー育成施設にあるサキコーポレーション。携帯電話やパソコンに使われるプリント基板の検査装置で、オムロンやソニーなど電機大手と世界シェアを争っている。サキ社の秋山咲恵社長（40）が新委員の一人だ。

京都大学を卒業後、外資系コンサルティング会社に勤めた秋山氏が技術者の夫とともに創業したのは一九九四年。アジアや北米、欧州にも販売先を開拓し、年間売上高が約三十億円に達する企業規模に成長させた。

積極的に海外で事業を広げる秋山氏は「政府税調委員の任期である今後三年間は、日本にとってものの考

え方の枠組みが転換する時期」と確信している。今年に入って本社施設で生産活動を始めるなどモノづくりにこだわる経営を続ける一方で、税制を通じて「グローバル化のなかで日本を健全に発展させるべきだ」と訴えていく。

特別委員に就いた出口正之・国立民族学博物館教授（48）

新風吹き込む3人

政府税調

税論議プロにモノ申す



ベンチャー

「健全な発展促す」

サキコーポレーション社長

秋山 咲恵氏



NPO研究者

「役割議論したい」

国立民族学博物館教授

出口 正之氏



会計の専門家

「課税単位を再考」

早稲田大学商学部教授

辻山 栄子氏

は、日本で数少ない非営利組織（NPO）研究の専門家だ。担う。NPO活動の原資となる寄付は、税との関係も含めて国際的な観点から考えなければいけない」と語る。

この分野の国際学会で副会長を務める出口氏は「世界全体で非営利活動への期待が高まっている」と感じている。「NPOが多様な現代社会で

りそうだ。政府税調のこれまでの議論は公益法人改革から発展した面が強いが、出口氏は「NPOの社会的な役割など根本部分をきちんと検討したい」と意気込む。

銀行の不良債権処理と繰り延べ税金資産、企業グループ単位で課税する連結納税制度など、会計と税制にまたがる問題は今後も大きな論点だ。特別委員になった辻山栄子早大商学部教授（55）は、会計の専門家として政府税調の議論を引っ張る。

「税をかける単位を仕切り直す検討が必要になる」と辻山氏は強調する。企業の連結経営に対応した税制だけでなく、「家族」を基盤にしてきた所得税では個人単位への流れが強まっている。「税制を考えるうえで、結果でなく機

会の均等が大事だ」と言う。辻山氏は早大の女性で初めて公認会計士になった。大学で教鞭をとり続けながら三人の子供を育てた。女性が働いたり子供を産んだりしやすい社会を支える税制を考えていくうえでも、経験に基づいた貴重な意見が期待できそうだ。（経済部 上杉素直）